

自由民主党

二十一名も不足している。また消防職員の市内在任率も低下しているが、防災の最前線としてどうか。

消防局長 有事の際にはマンパワーが必要であり、関係部局と協議する。

一市のイメージカラー

問 市章等の形はトレードマーク化がされているが、その色は決まっていますか。方向性やビジョンを一本化

民主東大阪

代表質問 寺田 広昭

行政を取り巻く激変の時代。スピード感を持った的確な行政運営を！

一職員研修のあり方

問 地域分権や地域主権に対応し、市民が求める行政サービスを提供するために、意識を高く持ち、市民ニーズを的確に捉えて、自治体の抱える課題を解決できる能力を持った職員の育成が重要である。そのために果たすべき職員研修の役割についての考えを問う。

行政管理局長 自治体職員に最も必要な能力は、高い意識を持って自己研鑽に努め、市民ニーズに合った行政サービスを提供できることと考えており、意識改革と業務遂行能力の向上に重点を置いた研修に取り組む。

一少子化対策

問 本市では合計特殊出生率が府下平均を下回るなど

さわやかな風

個人質問 飯田 芳春

なぜ公表しない!? 震災がれき受け入れ不必要の件!

一震災がれきの受け入れが不必要になったことについて

問 本年八月八日、大阪府からの「東日本大震災にかかわる災害廃棄物の広域処理について」という通知の中で、震災がれきの新たな受け入れ先の調整は今後行わないとの方針が示された。これはすなわち大阪市を除いた市町村及び一部事務組合において受け入れが不必要ということである。そうすると先般市長はわざわざマスコミからの取材において受け入れを表明したが、白紙に戻った事実を本市としてどのように公表するのか。ホームページに掲載するなど様々な手法があるが検討を視野に入れて対応されるか。

市長 震災がれきの受け入れについては、安全性が確保され、様々な課題が解決できた段階で受け入れる方針を去る六月にお示したところである。積極的に受け入れるべきであるという

するためにイメージカラーは必要と考えるがどうか。

市長 本市の都市イメージ戦略を進めるにあたり、民間事例も参考に研究したい。

一知的財産権の活用

問 経済のグローバル化が進展する中、本市の製造業も生産性向上と高付加価値化が求められている。本市にある五つの大学との連携による新たな知的財産権の創造や活用等も必要と考えるが、本市の知的財産権への

の取り組み状況はどうか。

経済部長 今年度より要件に該当する中小製造業者に特許取得費用の一部を補助する制度を創設した。活用状況を見極め、より充実した施策を実施していく。

一アクセシビリティガイドライン

問 ウェブサイトのすべての利用者に平等な情報を提供することを目的にアクセシビリティガイドラインを策定しているが、本市のサ

自民党清新会

代表質問 右近 徳博

早期に長瀬駅と新加美駅間に新駅設置を！

一生活保護行政

問 本市では、平成二十二年において二百四十三件、一億六千八百円分の生活保護不正受給が発生した。そのような事態も踏まえ、市長は、東大阪生活保護行政適正化推進本部を設置し、生活保護行政の適正化に努めることを発表された。当推進本部設置から数か月経つが、どのような目標を立て、実行し、具体的成果があったのか、示せ。

市長 当推進本部の目標は、一点目として悪質な不正受給や貧困ビジネスへの対応とその抑止、二点目として医療、介護扶助の適正化の推進、三点目として就労支援を初めとした自立支援策の充実である。現在それらを達成するため、具体的な

桔梗の会

個人質問 野田 彰子

いじめのない学校への教育を！

一いじめをなくす学校づくり

問 いじめをなくす心の教育として、高齢者のお世話活動や公共施設の清掃活動等の社会貢献活動を教育の現場に導入するピアサポートを取り入れてはどうか。

教育次長 成長を促す支援を学校・家庭・地域が一体となって進めていく。

一女性職員の管理職登用に

問 本市の女性職員の管理職登用は国の目標に至っていない。女性管理職が増えることで市政に生活者の視点が入り、より市民目線の行政サービス提供が可能になるのではないかと。女性職員がチャレンジャー的な姿勢をもてる体制づくりを。

行政管理局長 男女共同参画社会実現のための重要課題であると認識しており、個々の能力と適正を見極めて登用を図っていきたい。

一公共施設のあり方

問 老朽化の激しい永和図書館

イトを規格に基づきチェックしたところ、問題の可能性があるとの結果に至った。高齢者や障害者に配慮し、平等な情報を公開するために改善が必要ではないか。

市長公室長 チェック機能の強化や職員研修によるレベルの向上を図り、ウェブサイトのさらなる充実を努力したい。

一高井田周辺の開発

問 大阪市から本市に向かうにあたり、まず目に入る



建設局長 布施公園の整備やみどりづくりの推進など本市の入り口としてふさわしい施策を展開していく。

東大阪市をシンボリックに表現するうえでイメージカラーには大きな効果が期待できます

取り組み項目を盛り込んだ生活保護行政適正化行動計画の策定に取り組んでいる。

一おおさか東線の新駅設置について

問 本市域には、高井田中央駅、河内永和駅、俊徳道駅、長瀬駅が設置され、地域の利便性の向上と発展拠点としての役割を担っている。大連、衣摺地域は交通が不便であるため、長瀬駅と新加美駅間に新駅設置の要望が幾度となく出されてきた。また平成二十四年度には、新駅舎の機器の配置等を検討するための予備設計を実施する予定と聞いている。予備設計はいつごろ実施されるのか、また新駅設置の見通しを答えよ。

都市整備部長 予備設計は、本年七月に着手し、平成二

東大阪みらいの会

個人質問 西村 潤也

未収金に効果的な対策を！

一未収金対策について

問 本市の未収金額は、平成二十一年度末約百六十四億七千四百円、平成二十二年末約百六十三億七千四百円、平成二十三年末においては約百六十億三千二百円であり、平成二十一年度末をピークに若干下がっているが、依然として高額で推移している。平成二十三年度の主な内訳は、国民健康保険料が約七十一億円、次いで市税の約五十四億円、生活保護費返還金が約十四億円である。未収金はやがて不納欠損処分、いわゆる時効となり、まじめに支払っている方を思うと、公平性に欠けるため、毅然と真摯に対応すべきである。未収金の抜本的な解消に向けて、今後どのように取り組むのか。

副市長 今後の本市の未収金対策であるが、約百六十億円にのぼる未収金の削減を目指すには、市役所全体で取り組む必要があるため

徴収事務の指導や研修を充実し、徴収力を向上させ、未収金の発生段階での抑制、早期解決に繋げたい。

一コミュニティスクール導入

問 コミュニティスクールとは、教育行政が自らの所管公立学校の運営や改革について、着手できない部分を地域住民の方々に積極的に関わっていただき、運営の一部を任せられる形態である。概要としては、学校に学校運営協議会を置き、学校の運営・管理・改革等について審議・提言・実施を推進する形式である。本市においても、コミュニティスクールを導入してはどうか。

教育監 コミュニティスクールの導入は、将来の一つの方策ではあるが、現状としては、現在実施している学校協議会や地域教育協議会、PTA活動等において保護者や地域の方々と連携をより深めることが必要であると考えます。